

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）

2 調査の目的

本調査は、家庭生活、健康・福祉、経済生活、就労、住宅・生活環境及び生きがい等に関して、日本及び外国の高齢者の実態と意識を把握し、その比較や分析を行うことにより、今後の高齢社会対策の施策の推進に資する基礎資料とすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

日本、外国（アメリカ、ドイツ、スウェーデン）の計4か国

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

各国とも60歳以上（令和7年10月1日現在）の男女

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

【日本】

（1）報告者数 2,500人（母集団の大きさ：約4,300万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

住民基本台帳を母集団とし、地域、都市規模の区分別に層化した層化二段無作為抽出（詳細は別紙参照）。

【アメリカ】

（1）報告者数 約3,300人（母集団の大きさ：約8,200万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

無作為抽出パネルを抽出フレームに用いて、居住州、年代、性別、人種・民族、学歴で層化し、アメリカ国勢調査の人口構成比に合わせて各層から調査対象者を抽出。

※報告者数は前回実績から設定しているが、有効回答数が1,000名以上に達するまで調査を継続する。

【ドイツ】

（1）報告者数 約1,000人（母集団の大きさ：約2,600万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

ドイツ国内に常住している者を母集団とし、連邦州を単位として層化し、各層の母集団構成比（性、年代、

学歴)に応じて、割当て。

※報告者数は前回実績から設定しているが、有効回答数が1,000名以上に達するまで調査を継続する。

【スウェーデン】

(1) 報告者数 約1,700人(母集団の大きさ:約280万人)

(2) 報告者の選定方法(□全数 □無作為抽出(□全数階層あり) ■有意抽出)

無作為抽出パネルを抽出フレームに用いて、地域・性別等で層化し、スウェーデンの人口構成比に合わせて各層から調査対象者を抽出。

※報告者数は前回実績から設定しているが、有効回答数が1,000名以上に達するまで調査を継続する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

①調査客体の基本属性に関する事項、②家庭生活に関する事項、③健康や医療・福祉サービスに関する事項、④経済的な暮らしに関する事項、⑤就労に関する事項、⑥住宅・生活環境に関する事項、⑦社会とのかわりに関する事項、⑧生きがいや生活満足度に関する事項、⑨今後の高齢社会への対応に関する事項

(本調査票には意識等に関する事項も含まれる。詳細は調査事項一覧を参照。)

[集計しない事項の有無] ■無 □有

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在(調査実施期間中の任意の一日)。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

【日本】

内閣府 — 民間事業者 — 報告者

【アメリカ、ドイツ、スウェーデン】

内閣府 — 民間事業者 — 海外再委託先(海外の民間事業者) — 報告者

(2) 調査方法

【日本】

■郵送調査 ■オンライン調査(□政府統計共同利用システム ■独自のシステム □電子メール)

□調査員調査 □その他()

[調査方法の概要]

・内閣府の委託を受けた民間事業者が調査票の配布・回収・審査等実査業務全般を行う。

- ・民間事業者が報告者へ調査票を郵送し、報告者から郵送により回収する自計報告の方法で行う。民間事業者は、報告者が希望する場合には、オンラインによる提出が可能なように、セキュリティを確保したオンラインによる提出システムを構築し、報告者はオンラインにより提出することができる。

【アメリカ】

- ☐ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム ☐ 電子メール）
☐ 調査員調査 ☒ その他（電話調査）

〔調査方法の概要〕

- ・海外再委託先（海外の民間事業者）がセキュリティを確保したオンラインによる提出システムを構築し、報告者へオンライン調査票を配布し、報告者からオンラインで提出する自計報告の方法で行う。海外再委託先は、報告者が希望する場合には、電話での回答が可能であることを報告者に提示し、報告者は電話で回答による他計報告の方法を取ることでもある。

【ドイツ】

- ☐ 郵送調査 ☐ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）
☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・海外再委託先（海外の民間事業者）がセキュリティを確保した回答記録システムを構築し、調査員が担当調査区内の報告者を訪問・面接し、報告者の回答をコンピュータ上に記録する他計報告の方法（調査員による個別面接聴取法）で行う。

【スウェーデン】

- ☐ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム ☐ 電子メール）
☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・海外再委託先（海外の民間事業者）がセキュリティを確保したオンラインによる提出システムを構築し、報告者へオンライン調査票を配布し、報告者からオンラインで提出する自計報告の方法で行う。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

- ☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和2年度）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

【日本、アメリカ、スウェーデン】

令和7年10月上旬～11月上旬

【ドイツ】

令和7年9月上旬～11月上旬

8 集計事項

別添集計事項一覧のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日 令和8年6月末までに公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

■使用しない

本調査は、全国から無作為抽出された60歳以上の男女を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

①記入済み調査票：1年

②調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

内閣府政策統括官（共生・共助担当）付参事官（高齢社会対策担当）

高齢社会対策総合調査 (高齢者の生活と意識に関する国際比較調査) の標本設計について

1 標本設計の考え方

今回の調査の目的は、日本及び外国3ヵ国を対象として、高齢社会対策大綱（令和6年9月13日閣議決定）に掲げる基本的施策分野である「就業・所得」、「健康・福祉」、「学習・社会参加」及び「生活環境」に関する高齢者の実態と意識を把握し、各国間比較・時系列分析を行い、高齢社会対策の施策の推進に資することである。

そのため、調査全体の設計について、信頼水準を95%、標本誤差は国際比較を行う上での目安とされている $\pm 3.1\%$ ^(注1)と設定すると、1,000 サンプルを確保する必要がある。

(単純無作為抽出で信頼区間95%の場合の標本誤差)

<表1>

(単位：%)

回答比率 調査対象数	5% (95%)	10% (90%)	20% (80%)	30% (70%)	40% (60%)	50%
50	± 6.0	± 8.3	± 11.1	± 12.7	± 13.6	± 13.9
100	± 4.3	± 5.9	± 7.8	± 9.0	± 9.6	± 9.8
150	± 3.5	± 4.8	± 6.4	± 7.3	± 7.8	± 8.0
200	± 3.0	± 4.2	± 5.5	± 6.4	± 6.8	± 6.9
500	± 1.9	± 2.6	± 3.5	± 4.0	± 4.3	± 4.4
1000	± 1.4	± 1.9	± 2.5	± 2.8	± 3.0	± 3.1
1500	± 1.1	± 1.5	± 2.0	± 2.3	± 2.5	± 2.5

【計算式】 $e = 1.96 * \sqrt{p(100 - p)/n}$

e：標本誤差

n：サンプルサイズ（調査対象数）

p：回答の比率

また、各国比較では、主に年齢階級^(注2)を分析軸として用いており、母集団上で最小区分となる65～69歳の区分において、一定程度の精度を維持できる200サンプル^(注3)を確保しようとした場合、母集団構成上、全体で1,188サンプルが必要^(注4)となる。

以上から、有効回答として1,188サンプルを確保することとして、直近の令和6年度調査の回収率を参考に、有効回収率を55%と仮定すると、少なくとも2,160サンプルが必要となるが、本調査は高齢者を対象とした調査であり、近年は高齢を理由（よく見えない、文字が書けない等）とした拒否、入院や施設への入所、本人の死亡、個人情報保護に

関する意識の高まりや犯罪被害防止の観点等による調査不能が増えていることから、サンプルサイズを2,500に設定する。

調査対象者：全国の令和7年10月1日現在で、60歳以上の男女 2,500人

(注1) 国際比較調査や世論調査においては、サンプルサイズ1,000前後で標本誤差±3～4%（信頼水準95%）を確保する設計が、統計的に妥当かつ実務的にも広く採用されている。この設定は、母集団に対する推計値の精度を担保し、国や地域間の比較において「統計的に有意な差」を判断するための基準として機能している。

(注2) 60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳、80歳以上の5区分

(注3) 回答比率50%の場合の標本誤差は±6.9%、層化二段抽出の場合の設計効果を1.41倍と見積もった場合の標本誤差は±9.8%

(注4) 本調査の調査対象である60歳以上の男女のうち、65～69歳の区分の母集団構成比が16.84%であるため

2 標本抽出

標本抽出は、分野別調査^(注)と同様、住民基本台帳を母集団とし、地域、都市規模の区分別に層化し、層化二段無作為抽出とする。（調査地点における報告者の抽出は住民基本台帳より等間隔抽出法により行う。）

サンプルサイズ：2,500人

地点数：100地点

1地点のサンプルサイズ：25人を抽出

(注) 高齢者の健康に関する調査（健康・福祉）、高齢者の住宅と生活環境に関する調査（生活環境）、高齢者の経済生活に関する調査（就業・所得）、高齢者の日常生活・地域社会への参加に関する調査（学習・社会参加）の4調査

① 層の設定

全国を地域（*）と都市規模（**）により40層（10地域×4人口区分）に層化する。

（*） 地域は、都道府県を単位として10区分に分類

（**） 都市規模は、大都市（東京都区部及び政令指定都市）、中都市（人口10万人以上の市）、小都市（10万人未満の市）、郡部（町村）の4区分に分類

（注）都市は令和6年1月1日現在市制施行の地域、人口による都市規模の分類は住民基本台帳による令和6年1月1日現在の人口による。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の 10 区分に分類。

北海道（1 道）	北海道
東北（6 県）	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東（1 都 6 県）	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸（4 県）	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山（3 県）	山梨県、長野県、岐阜県
東海（3 県）	静岡県、愛知県、三重県
近畿（2 府 4 県）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国（5 県）	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国（4 県）	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州（8 県）	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

大都市	i) 東京都 23 区・政令指定都市
中都市	ii) 人口 10 万人以上の市
小都市	iii) 人口 10 万人未満の市
町村	iv) 郡部（町村）

② 調査地点数の配分

地区・都市規模別各層における推定母集団数（令和 6 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳の 60 歳以上人口に基づく）の大きさにより 100 地点を比例配分し、調査対象数が 2,500 であることから、各調査地点の調査対象数を設定。

③ 具体的な抽出方法

第 1 次抽出単位となる調査地点として、町丁目（国勢調査の小地域集計）を使用し、確率比例抽出法によって抽出する。調査地点が 2 地点以上割り当てられた層については、抽出間隔（層における該当人口の合計÷層で算出された地点数）を算出し、起点は乱数表により指定し、確率比例抽出法によって抽出する。また、層内での調査地点数が 1 地点の場合には、乱数表により無作為に抽出する。

調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳より等間隔抽出法によって抽出（起点は乱数表により指定し、60 歳未満が当たった場合にはその人は飛ばして、直近の者ではなく、等間隔の次の者を抽出。例：5 間隔ならば、6 人目に行くのではなく、10 人目、15 人目・・・と飛んでいく。）する。

抽出された調査地点の想定該当年齢の人口が少ない場合は、隣接する町丁目と統合し、1 調査地点あたりの人口を確保する

4 外国調査における標本設計の考え方

上記1における国際比較を行う上での目安となる精度、実査の効率性及び予算上の制約を踏まえ、各国とも1,000サンプルを有意抽出することとする。

ただし、サンプルの代表性を確保するため、実際の抽出方法は、各国の状況を踏まえて、以下のとおりとする。

(1) アメリカ

無作為抽出パネル（AmeriSpeak）^(注1)を抽出フレームに用いて、居住州、年代、性別、人種・民族、学歴で層化し、アメリカ国勢調査の人口構成比に合わせて各層から無作為に調査対象者を抽出する。

(注1) AmeriSpeakとは、アメリカ郵便公社（USPS）の全米住所一覧データファイルから無作為抽出した世帯を郵送・電話・訪問によりリクルートされた対象者から構成されており、通常のインターネット調査パネルよりも代表性が高いため、アメリカの政府機関や研究機関などからの委託調査に多く活用されている。パネルは13歳以上を対象にしており、パネル規模は約6.5万人。「AmeriSpeak」はアメリカのAARP（50歳以上を対象とする会員制団体。旧称・American Association of Retired Persons／アメリカ退職者協会）の調査に活用されており、中高齢者層の代表性の高いデータを収集することが可能である。アメリカには「AmeriSpeak」以外にも無作為抽出パネルが複数あるが、「AmeriSpeak」は高齢者層を厚くカバーしていることが特徴である。

(2) ドイツ

ア 母集団

ドイツ国内に常住する者

イ 割当数を算出するために使用する情報

- ・地域、性別、年代：Fortschreibung Bevoelkerung am 31.12.2023 auf Basis des Zensus 2022
(2022年国勢調査に基づく2023年12月31日現在の人口推計)
- ・学歴：Mikrozensus 2023（2023年小規模国勢調査（マイクロセンサス））

ウ 標本抽出

連邦州を単位として層化して地点を無作為抽出し、対象者は各層の母集団構成比に合うように割当て抽出する。具体的には、16連邦州から地域、性、年代、学歴の割合に応じ割当て数を設定。

① 層化

連邦州を単位として、16区分に分類。

② 抽出

2022年連邦統計局データ（Statistisches Bundesamt 2022）の60歳以上人口に基づき、ドイツ全域をカバーするように約200地点を比例配分し、母集団の性、年代、学歴の割合に応じ割当て数を設定。

(3) スウェーデン

無作為抽出パネル (Novus Sweden Panel) ^(注2) を抽出フレームに用いて、対象年齢層を地域・性別等で層化し、スウェーデンの人口構成比に合わせて各層から無作為に調査対象者を抽出する。

(注2) Novus Sweden Panel とは、スウェーデンの住民登録から無作為抽出し、電話・携帯電話テキストメッセージ・郵送によりリクルートされた対象者から構成されており、通常のインターネット調査パネルよりも代表性が高い。パネル規模は約 5 万人。

別添

高齢者の生活と意識に関する国際比較調査 集計事項一覧（クロステーブル）

●：クロス集計アウトプットする表(予定)

(■記号の意味 N:全数、n:該当標本数

S：シングルアンサー、M：マルチアンサー、C：ブランクを許すシングル A、D：ブランクを許すマルチ A)

[illegible]

<表側のブレイクダウン（案）>

全体

F1 性

男性

女性

その他

F2 年齢

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

65 歳以上（再掲）

75 歳以上（再掲）

F1 性×F2 年齢

男女計 60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

65 歳以上（再掲）

75 歳以上（再掲）

男性

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

65 歳以上（再掲）

75 歳以上（再掲）

女性

60～64 歳

65～69 歳

70～74 歳

75～79 歳

80 歳以上

65 歳以上（再掲）

75 歳以上（再掲）

F3 未婚

F1 性×F3 未婚

1 配偶者あるいはパートナーがいたことがない

2 現在、配偶者あるいはパートナーがいる

3 配偶者あるいはパートナーとは離別している

4 配偶者あるいはパートナーとは死別している

F4 同居形態

F1×F4 同居形態

1 同居者はいない（ひとり暮らし）

2 配偶者（夫又は妻（パートナーも含む））

3 親（配偶者の親を含む）

4 子（子の配偶者を含む）

5 孫（孫の配偶者を含む）

6 その他（親族以外も含む）

F7 持家・借家

1 持家（一戸建て）

2 持家（分譲マンション等の集合住宅）

3 賃貸住宅（一戸建て）

4 賃貸住宅（民営のアパート、マンション）

5 賃貸住宅（公営・公社・UR 等の集合住宅）

6 高齢者向け住宅・施設

7 その他

Q4 健康状態

1 よい

2 まあよい

3 ふつう

4 あまりよくない

5 よくない

Q6 健康についてこころがけていること

1 休養や睡眠を十分とる

2 規則正しい生活を送る

3 栄養バランスがとれた食事をする

4 市販薬や健康食品などを飲む

5 健康診断などを定期的に受ける

6 酒やタバコをひかえる

7 散歩や運動をする

8 地域の活動に参加する

9 気持ちをなるべく明るく持つ

10 趣味を持つ

11 なるべく外出する

12 その他

13 特に心がけていることはない

Q11 1 か月の平均収入額（配偶者あるいはパートナーが
いる場合はお二人の合計）

1 5 万円未満（年額では 60 万円未満）

2 5 万円～10 万円未満（年額では 60 万円～120 万円未
満）

3 10 万円～20 万円未満（年額では 120 万円～240 万円
未満）

4 20 万円～30 万円未満（年額では 240 万円～360 万円
未満）

5 30 万円～40 万円未満（年額では 360 万円～480 万円
未満）

6 40 万円～50 万円未満（年額では 480 万円～600 万円
未満）

7 50 万円～60 万円未満（年額では 600 万円～720 万円
未満）

8 60 万円～70 万円未満（年額では 720 万円～840 万円
未満）

9 70 万円～80 万円未満（年額では 840 万円～960 万円
未満）

10 80 万円以上（年額では 960 万円以上）

11 収入はない

Q12 日々の暮らしに困ることがあるか

1 困っている

2 少し困っている

3 あまり困っていない

4 困っていない

Q15 就業形態

収入の伴う仕事をしているか

1 自営農林漁業（家族従業者も含む）

2 自営商工サービス業（家族従業者も含む）

3 会社又は団体の役員

4 フルタイムの被雇用者

5 パートタイム・臨時の被雇用者

6 収入を伴う仕事はしていない

Q16 これまで一番長くした仕事

1 自営農林漁業（家族従業者も含む）

2 自営商工サービス業（家族従業者も含む）

3 会社又は団体の役員

4 フルタイムの被雇用者

5 パートタイム・臨時の被雇用者

6 収入を伴う仕事をしたことはない

Q28 近所の人とのふだんのつきあい方

1 お茶や食事を一緒にする

2 趣味をともにする

3 相談ごとがあった時、相談したり、相談されたり
する

4 家事やちょっとした用事をしたり、してもらっ
たりする

5 病気の時に助け合う

6 物をあげたりもらったりする

7 外でちょっと立ち話をする程度

8 その他

9 近所の人とのつきあいがいい（どれにもあては
まらない）

Q30 孤独であると感じることがあるか

1 全くない

2 ほとんどない

3 たまにある

4 しばしばある

5 常にある

Q31 ボランティア活動その他の社会活動を行っている
か

1 近隣の公園や道路などの清掃等の美化活動

2 地域行事、まちづくり、自治会などの活動

3 環境保全・自然保護活動

4 交通安全や防犯・防災に関する活動

5 子供や青少年の健全育成に関する活動

6 高齢者や障害者の話し相手や身の回りの世話

7 医療機関や福祉施設等での手伝い・支援活動

8 国際交流・国際支援活動

9 宗教・政治活動

10 自分の趣味や技能などを活かした支援・指導活
動

11 その他

12 以前には参加していたが、今は参加していない

13 全く参加したことがない

Q35 情報通信機器の利用内容

1 ファックスで家族・友人などと連絡をとる

2 パソコンの電子メールで家族・友人などと連絡
をとる

3 携帯電話・スマートフォンで家族・友人などと
連絡をとる（携帯電話のメールを含む）

4 インターネットで情報を集めたり、ショッピング
をする

5 SNS（Facebook,X（旧 Twitter）,LINE,instagram
など）を利用する

6 ホームページやブログへの書き込みまたは
開設・更新をする

7 ネットバンキングや金融取引（証券・保険取引
など）をする

8 行政の手続きをインターネットで行う（電子政
府・電子自治体）

9 オンライン診療

10 ゲーム

11 いずれも使わない

Q37 生きがいを感じている程度

1 大変感じている

2 多少感じている

3 どちらとも言えない

4 あまり感じていない

5 まったく感じていない

Q38 生きがいを感じている時

1 仕事に打ち込んでいる時

2 勉強や教養などに取り組んでいる時

3 趣味やスポーツに熱中している時

4 夫婦団らんの時

5 子供や孫など家族との団らんの時

6 友人や知人と雑談している時

7 テレビを見たり、ラジオを聞いている時

8 社会奉仕や地域活動をしている時

9 旅行に行っている時

10 他人から感謝された時

11 収入があった時

12 おいしい物を食べている時

13 若い世代と交流している時

14 おしゃれをする時

15 犬や猫などのペットと過ごす時

16 その他

17 わからない

Q39 生活満足度

1 満足している

2 まあ満足している

3 やや不満である

4 不満である

Q40 高齢者に対する政策や支援

1 働く機会の提供

2 公的な年金制度

3 老後のための個人的な財産形成（財形、個人年
金等）の支援

4 医療サービス

5 介護や福祉サービス

6 ボランティア活動のための機会の提供

7 学習のための機会の提供

8 高齢者向けの住宅

9 高齢者に配慮した街づくり（交通機関、道路等
の整備）

10 事故や犯罪被害防止（財産目当ての犯罪、交通
事故等）

11 高齢者の人権について、一般市民の理解の促進

12 孤立しないためのつながりや交流機会の提供

13 フレイル予防や健康増進のための取組の機会の
提供

14 認知症に関する政策

15 その他

* 都市規模

1 大都市

2 中都市

3 小都市

4 町村

* 地域

1 北海道・東北

2 関東

3 中部（北陸・東山・東海）

4 近畿

5 中国・四国

6 九州

「高齢社会対策総合調査(高齢者の生活と意識に関する国際比較調査)」
調査事項一覧

「※」は意識等に関する事項

1. 調査対象者の基本属性

- (F1)性別
- (F2)年齢
- (F3)結婚の状況(事実婚含む)
- (F4-1)同居の状況
- (F4-2)同居者人数(回答者を含まない)
- (F5)子供の有無(同居・別居別)
- (F6)最終学歴
- (F7)住居形態

2. 家庭生活の状況

- (問1)家族の中での役割
- (問2)別居している子供との接触頻度
- ※(問3)子供や孫とのつきあい方

3. 健康や医療・福祉サービス

- (問4-1)現在の健康状態
- (問4-2)健康上の理由で制限がある行動
- (問5)日常生活での介助や介護の必要性
- ※(問6)健康について心がけていること
- (問7)医療サービスの利用状況
- ※(問8)医療サービスに対する不満点・問題点
- ※(問9)医療や福祉サービスに不満がある場合の対応

4. 経済生活 47

- (問10)主な収入源
- (問11)1か月当たりの平均収入額
- ※(問12)日々の暮らしに困ることの有無
- (問13)老後の経済生活に対する備え
- ※(問14)老後の備えとしての現在の貯蓄や資産の充足度

5. 就労

- (問15)現在の収入を伴う仕事の有無

(問 16) 一番長く経験した仕事の内容

(問 17) 退職年齢

※(問 18) 今後の就労意欲

※(問 19) 収入を伴う仕事をしたい(続けたい)理由

※(問 20) 収入を伴う仕事をしたくない(辞めたい)理由

6. 住宅・生活環境

※(問 21) 住宅の問題点

※(問 22) 心身の機能が低下した場合の住宅の住みやすさ

※(問 23) 心身の機能が低下した場合の希望

(問 24) 外出時の移動手段

※(問 25) 外出時に気になる点

7. 友人・知人との交流、社会活動、情報収集

(問 26) 人と直接会って話をする頻度

(問 27) 同居の家族以外に頼れる人

(問 28) 近所の人たちとの付き合い方

(問 29) 親しい友人の有無

※(問 30) 孤独であると感じる程度

(問 31) 社会活動への参加状況

(問 32) 社会活動に参加しない理由

(問 33) 所有している情報通信機器

(問 34) 利用している情報通信機器

(問 35) 情報通信機器の利用状況

(問 36) 情報通信機器を利用しない理由

8. 生きがいや生活満足度

※(問 37) 生きがいを感じることの有無

※(問 38) 生きがいを感じる時

※(問 39) 生活の総合満足度

9. 政策に対する態度

※(問 40) 高齢者に対する重要な政策や支援

※(問 41) 老後の生活費に対する考え方

※(問 42) 家や職場以外に、居心地がよいと感じられる場所

※(問 43) 取得したい知識やスキル

高齢社会対策総合調査（高齢者の生活と意識に関する国際比較調査）

復元推計の方法

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。